

人 輝く・安芸高田



あきたかた

議会だより

今回の題字は、
吉田高校 書道部3年 増本志穂 さんです
甲田町小原「実りの秋」の風景です
撮影者 甲田町高田原 河野ヤエ子 さん

第15号

医療費36万6千円(1人あたり) …… 3

市民生活を問う …… 12

議員定数減で …… 20

政務調査費報告 …… 22

委員会視察報告 …… 24

地域のかがやき …… 28

2007(平成19)年11月1日発行

可決

18年度一般会計決算
は審査の結果、反対
3、賛成17で可決し
ました。

反対
3名

杉原
岡田
亀岡

賛成
17名

明木
秋田
田中
加藤
川角
塚本

赤川
松村
熊高
藤井
青原
金行

入本
山本
今村
玉川
渡辺

賛成討論

川角 18年度予算
に基づき意欲的に
とりくまれている
ことが確認できた。
指摘された課題を
真しに受け止め今
後の施策などに反
映されることを期
待して賛成。

反対討論

岡田 同和対策の
特別措置法が切れ
たのに、依然とし
て関係団体への補
助金が交付されて
いるので反対。

報告

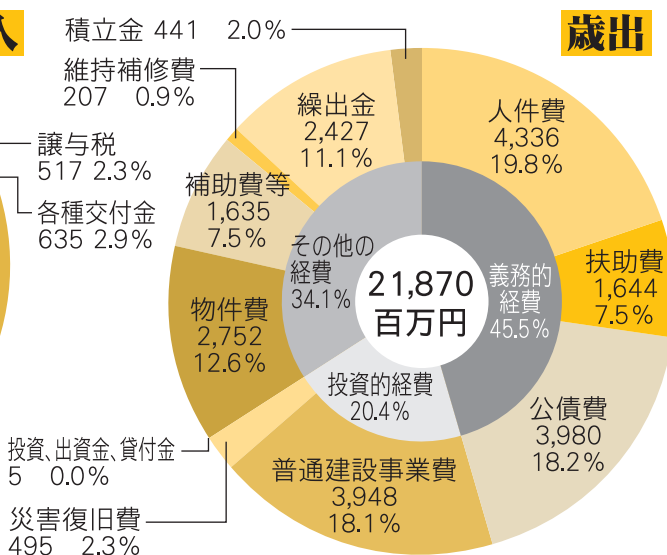
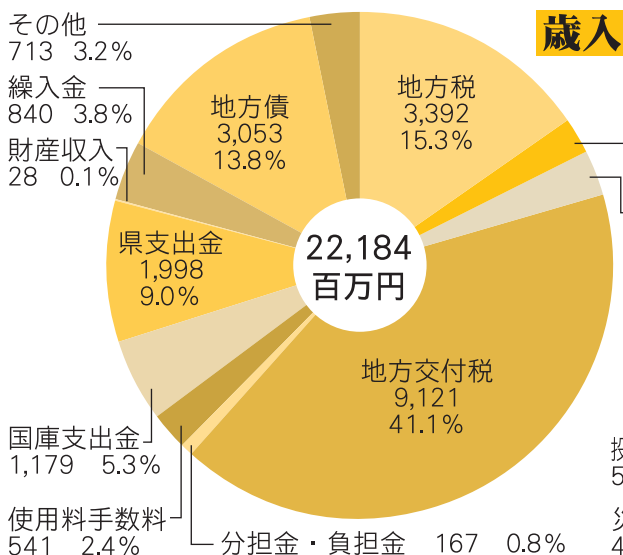
決算審査特別委員会

委員長 山本 三郎

多くの自治体が財政再建団体転落への
危機を叫ばれているなかで、本市もその
例外ではなく、基金残高の問題や、平成
22年には起債の償還のピークに達するこ
と、平成26年には交付税の合併特例加算
措置がなくなるなどの不安材料を抱えて
おります。
20年度予算編成等今後の事務執行にお
いて、本委員会での指摘事項が十分反映
されるとともに、市民の財政に対する不
安感が払拭され、将来に希望の持てる安
芸高田市にされることを望み、委員長報
告とします。(審査概要については4
10ページに掲載しています。)

9月定例会は9月12日から10月12日までの
会期で審議しました。
定例会に上程された18年度の決算認定13会
計、諮問2件、条例や補正予算などの議案19
件、議員発議2件について慎重に審議し原案
のとおり可決しました。
一般質問は13名が施政を問いました。
(12〜18ページ)

18年度決算の歳入・歳出 (普通会計)



18年度 決算 13会計 385億7411万円 1人あたり 116万円支出

主な内訳 (※人口は19年3月31日現在、33,251人で算出しています。)

支出額	上水道 16億5036万円	下水道 23億8892万円	農業関係 21億7346万円	人件費 47億7670万円
一人あたり	4万9千円	7万1千円	6万5千円	14万3千円



支出額	きれいセンター 3億2910万円	医療費 121億9347万円	教育費 24億5412万円	保育費 9億9224万円
一人あたり	9千円	36万6千円	7万3千円	2万9千円

支出額	第2庁舎等 16億3000万円 (18年度施工分です)	消防費 7億8910万円	補助金 16億3568万円	商工費 2億5349万円
一人あたり	4万9千円	2万3千円	4万9千円	7千円



一般会計、特別会計、企業会計の13会計中、関係分により算出しています。
決算額の詳細は、あきたかた市広報11月号をご参照ください。

北部分駐所 救急車出動41件

一口メモ

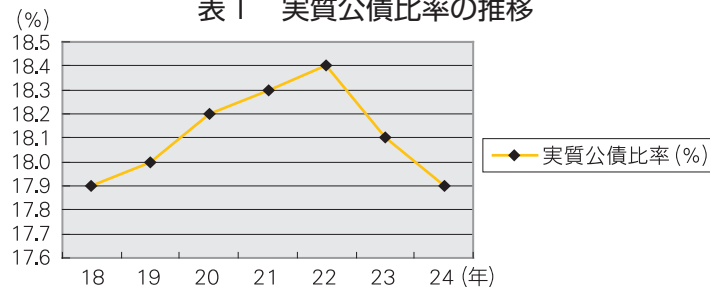
実質公債
比率

自治体の収入に対する地方債返済額の比率を示すものです。18%以上になると起債の際、国や県の許可が必要となり、25%以上だと起債制限団体となります。

今村 実質公債比率の推計は。
上国監督 22年度がピークを迎え、以後は下降線をたどりま
す。(表1)

今村 行政評価、事務事業評価シートへの期待は。
上国監督 行政改革を着実に実施するうえで期待し、全ての職員に制度を徹底して職場をあげて取り組むことが肝要であると思います。

表1 実質公債比率の推移



熊高 業務委託導入で人件費の抑制は。
高杉課長 正規の職員では、年間1人あたり平均約800万円かかるが委託であれば、事務職の場合150万円程度で収まり、その差額が抑制になっています。

熊高 専門性を有する職員の確保は。
高杉課長 保育や栄養士の採用ができました。



市北部の住民の安心を与える「北部分駐所」(美土里町)

熊高 災害時の各支所の応急対応は。
高杉課長 18年度は各支所で住民100名規模でも対応できる毛布等の備品を配備しました。

金行 救急車「北部分駐所」の出動は。

児玉課長 現在41件の出動をしています。

松村・青原 「北部分駐所」の24時間体制ができないか。
児玉課長 現在、方法など検討しています。



駐車場利用者用の発券機（向原町）

藤井 放火対策は。
児玉課長 対策として家の周りに放火されにくい環境をつくることを、広報やホームページで啓発しています。

赤川 ひとり暮らし老人の安全を守るために消防署と消防団の連携は。
竹川消防長 消防署は情報は把握していますが、消防団との共有化については検討が必要です。

熊高 JR駅の駐車場を指定管理に。
田丸部長 向原駅駐車場には駐車料の発券機を備えることにしており、当面市の直営で行います。

秋田 今後の乗り合いバス、予約タクシーの対策は。
田丸部長 10月1日からバス路線の変更で赤字縮小を図りますが、また、予約タクシーは好評なので継続します。

予約タクシーは継続 JR駐車場(向原駅)に駐車発券機設置

藤井 地域振興会の助成金は有効に使用されているか。
小田課長 各振興会の総会で方向付けがされ、助成金の使途も審査されており、助言や指導をしています。

入本 振興会の助成金を増額し自立を。
市長 振興会の自主性は尊重しますが、まだ足並みが揃っていないので、現状では地域づくりに活用して頂くよう考えています。



振興会で運動会（向原町戸島）

河川の水質は大丈夫か



みんなで守ろう多治比川の水（吉田町）

熊高・松村 旧「あきみどり産業」による水質汚濁はあるのか。

佐々木課長 30項目以上の水質検査を河口で行いましたが基準値以下で問題はあ

りません。

松村 河川の水質管理は。

佐々木課長 年2回53カ所調査しました。下水道整備の促進で水質管理に努めます。

今村 小田局への外部委託（印鑑証明、住民票等）の成果は。

佐々木課長 18年度60件の発行がありました。外部委託は他に5カ所あり、活用されていますので継続します。

熊高 男女共同参画研修会に市役所の幹部の出席は。

毛利課長 女性会を中心に各種団体を対象として実施していますが、市幹部の出席は少ないです。今後、議員・行政職員も含めたこの運動の政策企画に携わる者の研修も検討していきます。

藤井・熊高 火葬業務における委託費が未だ調整されていないが。

佐々木課長 これまで若干の修正をし調整していますが、管理者不足の中、早期調整は困難です。

入本 狂犬病は死に至る病気であるのに600頭も予防接種していないのか。

佐々木課長 100%を目指しているが、迷い犬、無登録もあり管理責任を求めています。



ペットは愛情をもって



養護老人ホーム入所待機者ゼロをめざして

28人 養護老人ホーム待機者

秋田 日常用具給付事業16件増の理由は。
沖野課長 火災報知器の義務づけによるものと考えます。

杉原 養護老人ホームへの入所者数と、待機者数は。

沖野課長 18年度は86人の入所があり、待機者は19年3月末現在28人です。

川角 交付金見直しにより「社協」は前年度比1、400万円減、また「シルバー人材センター」350万円減は。
重本課長 行革の面から経費削減になっています。「社協」

と調整会議の中で、理事18名から15名に評議員、41名から35名に職員20名を19名に削減しています。

沖野課長 「シルバー人材センター」は17年度統合された関係で経費削減、運営は国と市の補助金で賄われています。

塚本 乳幼児健康教室の回数の減は。
武岡課長 少子化のため、2会場を1会場に統合したことで回数は減となっていますが健康教室の目的は達しています。



大切な乳幼児の健康管理

パソコン授業で 児童・生徒いきいき

川角 学校施設耐震化対策事業での吉田小・中の診断結果は、**大野主査** 点数評価で5千点以下は国の基準では危険ということとで勘案されます。結果は概ね3千点台です。今後の工事については検討中です。

金行 小・中学校パソコンの更新は。**大野主査** 耐用年数が経過し、授業に支障をきたしているのので18校を更新しました。

金行 パソコンを活用した授業は。**大下課長** 小学校では、理科・社会・総合的な学習の時間、中学校ではそれ以外に技術家庭に取り入れています。

今村 子どもの体力向上実践事業で、3年経過した成果は。

永井参事 食育も含め、家庭・地域でも総合的な事業として取り組みました。1年目は全国平均以下でしたが、3年目で約70%が全国平均以上となりました。

青原 教育関連施設のAEDの設置状況と今後は。**箕越課長** 18年度までに8カ所設置し、19年度4カ所を予定し今後でもできる限り設置していきます。



図書館のパソコンで自由学習



不登校児童を受け入れる適応指導教室

松村・赤川 不登校児童の状況は。また全国的な状況や本市の取り組みは。**大下課長** 児童・生徒数は前年度より増の51名です。全国、本県では横ばい状況ですが、本市の増加

理由は友人関係のつまりまずき、転校生の不適応などで、最重要課題として情報交換・研修を行い、小中連携プロジェクト会議を行っています。

農業技術「就農塾」で

畜産経営に飼料高騰



好評な就農塾（向原町）

金行 農地の保全を
図る鳥獣害対策は。

三上課長 有害鳥獣

捕獲は毎年3月に計
画を協議し実施して
います。18年度の捕
獲数はイノシシ75
2頭、シカ1、32
9頭です。

大野課長 柵等への

補助制度は2戸以上
の共同で3分の1の
補助率で、集落単位
では2分の1の補助
率です。

金行 農業技術指導
員の成果は。

大野課長 就農塾開
設（42名受講）やア
グリフーズ仕向けの

生産指導など基礎的
学習等により、19年
には新規農業者も生
まれていきます。

杉原 農地所有者が
耕作を放棄し、地域
の環境を悪化させて
いる指導体制は。

藤井農委局長

定期的な農地パト
ロールの実施、目的
に沿った活用を指導
します。



稲わらを飼料に活用

秋田・亀岡 農道改
良、農道舗装、かん
がい排水（県費助成
事業）の縮小原因は。

三上課長 県も農山

村活性化行動計画の
見直しで、整備中心
から保全中心の施策
へ転換しました。本
市においても地域の
担い手、法人を重視

した事業を実施しま
した。

秋田 畜産経営振興
の政策は。

大野課長 飼料の高

騰、乳価の低迷が続
く中、草地の活用、
和牛との複合経営の
導入など、コスト低
下を指導します。

18年度の豪雨災害に

災害
復旧

河川
道路
橋梁
46件
37件
1件

事業費

4億116万円



道路維持のしんぶん

市道81.6km、県道20路線13.8kmの維持管理に努め、そのうち除草、除雪、舗装路面の補修を実施しました。

今後とも、道路パトロールによる安全通行確保に対処します。

赤川 地域高規格道路（向原・吉田線）の吉田側の移転対象者への支援は。

西原室長 移転先について情報を提供し、農地については農業委員会と連携して支援します。

入本 若者定住住宅計画は。

佐々木課長 現在、328戸管理しています。住宅に困窮する子育て世代や若者居住に4戸建設し、20年度までに7戸の



整備された住宅（桑田）

若者定住住宅を建設する団地を18年度で整備しました。

530基
(18~22年度)

合併浄化槽

松村 河川管理は大丈夫か。

河野課長 18年9月豪雨を契機に樋門操作員の研修会を実施しました。現在、国に対して排水ポンプ車の設置を要望しています。

塚本 合併浄化槽の今後の計画は。

新川課長 22年までに530基（吉田135基・八千代37基・美土里159基・高宮116基・甲田80基・向原3基）の事業認可を受けて実施していく予定です。

熊高 清流園し尿処理場について。

新川課長 18年度で施設の規模・処理方

式の検討・汚泥の資源化施設の検討をし、19年度で将来を見据えた下水道計画を再度考察し、規模の再検討をします。

杉原 横田地区（美

土里）の水源確保は。**金岡部長** 旧町時代から10年以上調査しています。矢賀地区での調査の結果、約500人分の水量確保の見通しがついています。



合併浄化槽で下水道整備が進む

市の花木 あじさい さくら 決定



条例

市営駐車場の使用料統一

1日400円 1ヶ月3,200円

甲立駅、向原駅、向原公民館周辺の駐車場と高速バス美土里・高宮の駐車場を統合した設置管理条例が可決しました。今後、使用料の統一と管理運営方法の整理がされます。

明木 駐車場利用料金に有料と無料があるが、全市的な均衡を考えると受益者負担を求めています。

田丸部長 市内の北部地域では、合併前から定住施策として駐車場やバス代の補助をされていた経緯や、バス代がJRの運賃に比べると倍をはるかに上回っていることを考慮して無料にしています。

反対討論

岡田 条例は全市に適用すべきものであるが、旧町の施策をひきずり整理が十分にされていないため認められない。

賛成討論

熊高 旧町から取り組んできた施策を全市的に一端整理するためには現時点で必要な条例である。

反対 2名

岡田・亀岡

賛成 18名

明木・秋田・田中
加藤・川角・塚本
赤川・松村・熊高
藤井・青原・金行
杉原・入本・山本
今村・玉川 渡辺

※本会議での採決結果です。

図書館の利用時間は

開館 10時 閉館 19時

市内の図書館は同じです。
休館日は毎週月曜日と祝日です。
(年末年始・月末の整理日も休館します。)



11月4日オープンの中央図書館

子育て支援

子育て支援センターは、保護者の育児支援、相談、指導を行う拠点施設で新庁舎に設置されました。11月5日から運営します。

藤井 緊急時、夜間の連携は。

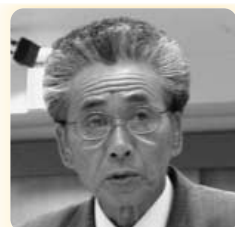
重本課長 夜間・休日の緊急連絡時は、宿直に電話がつかない、職員、吉田警察で対処できる24時間体制を行います。

行政に問う



早期に水道整備を（横田地区）

塚本 美土里町（横田地区）の水道事業の今後の予定は。
市長 振興会でまと



塚本 近
(新政会)

められた住民意向調査結果は、今後の整備の参考にします。18年に一定の水質基

上水道

住民意向調査

市長／事業認可へ

準と水量を満たす水源が見つかり、19年度において振興会の皆様と話を進め、事業認可に向けて進捗したいと考えています。

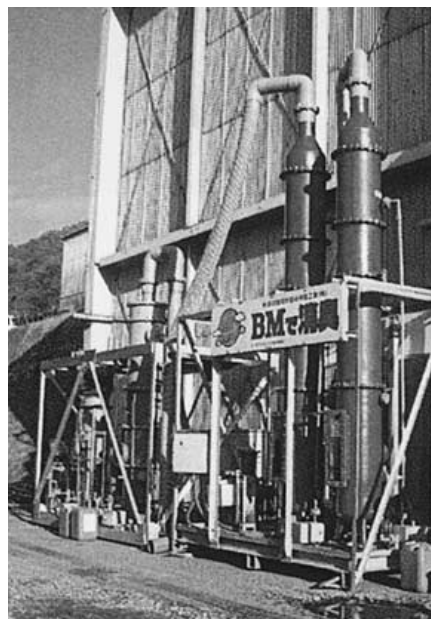
塚本 平成20年度の予算編成は事業の集中化で。
市長 将来を担う子どもたちに健全な財政が引き継げるよう、総合計画に掲げる主要事業を、計画的に遂行し、必要最小限の経費で最大の行政効果が得られるよう、効率的で市民の皆様から信頼感のある予算の編成及び事業の執行に努めます。

公害 公害防止協定の遵守を

市長／植物性残渣搬入許可



加藤 英伸
(新政会)



加藤 (株)アルファ有機の臭気公害対策を協定に基づいて指導しているのか。

市長 公害防止協定に基づき、設備の改善等の指導を行っております。ただし今回、公害防止協定書には明記していない植物性残渣の搬入を許可したのは、悪臭の緩和策で、良い結果が出ております。今後も解決に向け努力をいたします。

一口メモ

植物性残渣

小売業、飲食店から排出される売れ残りや返品等により廃棄されたもののなかの「野菜くず」です。

市民の生活を

13名が



今村 義照
(あきの会)

子育て支援

健康づくりの目標

市長／ヘルスアップ教室

今村 2014年人口35,000人に向けて健康づくり・子育て支援政策が必要不可欠で目標設定した総合的な政策の展開を。

市長 医療費・介護費用ベースでの目標設定も有効手法ですが、既に策定の健康増進計画や介護保険事業計画により推進します。

特に健康づくりは、生活習慣病予防対策を重点に置き、19年度ヘルスアップ教室にも取組み、約120名を対象に実施しています。

また、市民や地域が一体となって健康づくりに取り組む必要があるため、健康あきたかた21計画推進委員と連携し、地域振興会の力も借りてネットワーキ化を図り推進していきます。



健康づくりは地域が一体となって

財政健全化

市長／収入確保

自主財源



明木 一悦
(あきの会)

明木 財政破綻せぬための自主財源拡大政策の議員私案提案と本市財政健全化を。

市長 議員の私案について調査研究を行っていきます。収入確保



選挙開票事務の効率化を

保と支出削減対策を図り、新市建設計画の実行に向けて「財政運営方針・財政健全化計画」「財政健全化計画」を9月

議会議決特別委員会報告します。

明木 選挙開票事務の効率化で経費削減、疲労軽減、正確性の向上を。

市長 3年前に比べると3時間余短縮できたが、今後の研究で一層なる時間短縮と効率化に勤めます。



松村ユキミ
(新政会)

松村 滞納整理については民間からの債権回収経験者を採用し、早期解決を。

市長 滞納額も横ばい微増の中、現在先進地の事例など情報収集と研究を行っています。

松村 「健康あきたかた21」について推進体制、進捗状況は。

滞納金

債権回収経験者

市長／先進地事例

市長 計画策定時の委員に新たに一般公募の市民を加えた30名の委員と、庁内部局との連携を図るため担当者で構成する「庁内推進委員会」

を設置し、計画に定める目標数値を達成させるため、既存事業の見直しも含め推進計画を定めることとしております。



悪質滞納者にはタイヤロックも



JAと連携して集落営農強化を

秋田 集落営農強化の取り組みは。
市長 担い手育成を進めながら地域全体で将来の営農システムが構築できるような集落営農の推進に係る関係機関と取り組んでいて、18年度は58集落に対し広島北部農協などと推進を実施しています。



秋田 雅朝
(政友会)

農業
集落営農強化
市長／担い手育成

秋田 集落営農組織、認定農業者以外の小規模農家の今後の対策は。
市長 農地経営の8割を占める小規模農家では担い手との連携が重要と思われ、担い手の育成を図り対策として、現在進めている「集落営農推進」を更に強化し

ます。

秋田 国の「集落営農強化策」の見解は。
市長 農水省で検討中の20年度新規事業が具体的に予算化されれば有効活用します。

高齢者
居住のバリアフリー
市長／住宅改修貸付



金行 哲昭
(政友会)

金行 歳入歳出予算の執行状況をたぐさんの数字羅列では市民も関心を持たないので、分かりやすい市広報に。
市長 広報誌等でも、もう少し分かりやすくできる方法を考えます。

金行 高齢者や障害者の居住の安定を図るためにバリアフリー改修を行うときの申請方法は。
市長 住宅改修貸付は、「高齢者住宅整備資金貸付」、「障害者住宅整備資金貸付事業」等があり、事前申請で内容を審査のうえ、貸付決定をします。



高齢者・障害者にやさしいバリアフリー住宅

火葬事業

火葬費を無料

市長／市が6割負担



藤井 昌之

(公明党)

藤井 一年間の市民負担分は、約1千5百万円。財源は、滞納金・不納欠損3千

69万円、未収金7億1千976万円。この滞納金を真剣に取り組みば財源の確保はできると思うが。市長 財政状況を考えますと、当面、応分のご負担をいただきながら、現状どおりの運営をさせていただきます。と思います。

藤井 少子・高齢化、さらに人口減少が急速に進み、加えて市民の税による負担は増えるばかりです。火葬費を無料に。

市長 ご遺族に負担していただく部分が約4割、残りの6割を市が支出しながら事業を運営している状況です。



蓬萊苑火葬場（八千代）

協働の町

心の通う市政を

市長／住民自治組織



亀岡 等

(市民クラブ)

亀岡 市は市民と協働のまちづくりを宣言されているが実際には、市側の決定した施策の説明と説得に終始している。市民の声を吸収する市政を推進されたい。

市長 市は支所別懇談会、自治懇談会など公聴制度を整えるとともに住民自治組織を拡充し、その代表によるまちづくり委員会や各種審議会等を通じて、行政への市民参画を進めています。



市は市民との協働のまちづくりを（市役所周辺）

熊高 住民自治活動は着実に進んでいますが、行政は市民の目線に立った政策提示や情報提供等は不十分だと思いが。
市長 市民主体の行政サービスを優先し



熊高 昌三
(あきの会)

情報の共有

自治基本条例

市長／住民自治

情報提供に配慮して機構改革に取り組みます。

熊高 「財政改革」と「協働のまちづくり」を進めるためにも、特に情報の共有等に義務化を定めた「安芸高田市自治基本条例」を。

市長 幸い住民自治のまちづくりも着実に進んでおり、第2庁舎・文化保健施設建設検討会議への市民参画等の取り組みの様に情報公開や市行政のあり方も他市と比べて進んでおり、その線上で「自治基本条例」の検討をします。



振興会活動がきっかけで圃場整備にとりくむ甲田町深瀬地区



岡田 正信
(日本共産党の会)

岡田 行政と学校でのインターネットの活用は。

市長 行政が持っている情報は現在開いている市のホームページの充実を図り推進しています。

教育長 小中学校では授業において、調べ学習や探求学習の手段として積極的な活用を図っています。

岡田 インターネット使用する場合の非行対策は。

教育長 利用に関するパンフレットの配布、犯罪防止教室を開き、危険なサイトの対応等指導しています。

インターネット

非行対策指導

教育長／学校の教育



楽しくパソコン授業（甲立小6年生）

また、保護者、先生の目の届くところで使用させています。

道路 合併支援道路

市長／県に強く要望



川角 一郎 (新政会)

川角 今回の機構改革で主な改善点は。
市長 部課の統合、グループ制の導入等により市民へのサービスの向上に努めます。



合併支援道路の県道原田・吉田線

川角 農業の法人化から小規模農家の指導を担う営農センターの設置は。

市長 県・J.A・市の連携を密にし、組織の再構築を図る必要があります。

川角 滞納全徴収について各課を統一した専門部署の設置は。
市長 グループ制の

活用により各課連携して徴収率の向上に努めます。

川角 合併支援道路 県道原田・吉田線の工事が中断しているが、今後の対応は。

市長 今後も県に対し本路線の重要性と緊急性について強く要望してまいります。



入本 和男 (あきの会)

入本 地域農業を守るには。

市長 大・小規模農業を問わずに、地域の実情に即した多様な地域農業を推進します。

また、農業を観光として果樹の摘み取りや、顔の見える農産物等農業資源の活用に努めます。

入本 農作業委託料金の見直しは。

市長 作業料金は労働条件や地域実情の違い等がありますので、それらにに応じて運用いただくよう説明しています。見直しは農業委員会ですら年3月に行なわれて

農業 守れ地域農業

市長／農業を観光

います。

入本 (株)アグリフーズの運営状況は大丈夫か。
市長 (株)アグリフーズ

ズの安定した経営を確保するために出資者三者により健全経営に努めます。



地域農業に活力を

吉田少年自然の家調査

委員長 赤川 三郎

(7月19日・8月30日開催)

教育委員会で検討した「利活用の計画」や、リニューアル工事、指定管理者の選定などのスケジュール、また4月、県から市へ移管後の運営状況について指定管理に必要年間予定経費(20年度)について説明を受けました。

審査

委員から「指定

管理者の意向をくみ改装した方がよいのでは」「スケジュールが厳しいので少しでも早く繰り上げて実施すべきだ」等の意見が出ました。

まとめ

意見の課題を整理して、リニューアル工事の実施設計に反映されることを要望しました。

9月定例会

- リニューアル工事についての議案が9月定例会に提出され、議決されました。
- ・契約金額 1億
- ・6,779万円
- ・相手方 株式会社 伏光組

第2庁舎・文化保健福祉施設建設調査

委員長 藤井 昌之

(9月4日開催)

9月からの第2庁舎の仮使用状況、総合文化福祉施設の工事状況について現場視察を行い、その後、現場視察のまとめを行いました。

記念事業

前回の委員会での請求された資料の説明、建

設工事の設計変更、館の愛称、竣工式典の概要、記念事業など説明を受けました。

審査

委員から「鉄骨むき出しの部分が危険だ」「ホールの階段式客席の強度・耐久性は」など多くの質疑がな

まとめ

現場視察での指摘事項、課題などについては早急に執行部で検討を重ねて頂き、別の機会に報告を受けることで委員会を閉じました。

特別委員会

第3セクター等調査

委員長 熊高 昌三

(7月30日開催)

前回委員会の課題に対する市長報告①「湯の森運営協会」の経営責任の明確化については、地域性を活かせるような法人化を考

確化は新たな政策企画課を統括窓口とし、関係者でつくるプロジェクトで対応する。④財団の統合については19年度調査研究に着手する。⑤新たな経営審査委員会の方向は、広島県立大学で調査研究を比較している。

①「農林業公社」について、出資金、出損金の確認が必要。②「アグリフーズ(株)」は、地域農業貢献を明確にし、地元雇用拡大を求めた。③「神楽門前湯治村」の経済波及効果等の数値資料の明示と各部門の販売費及び一般管理費の内訳書提出を求めた。

18年度各団体の経営報告

葬斎場建設調査

委員長 川角 一郎

(8月31日開催)

葬斎場建設予定地の地元(美土里地区)より出された建設に関するアンケート結果報告書をもとに審査しました。

この報告書は、最終的な地元の意見を取りまとめ市長と議会に出されたものです。今後の対応 市は、事業説明がまだまだ不十分であり、今後は、小集落ごとに説明をし、意見を聞いていくという方針を示しました。

葬斎場計画に式場併設への少数の反対意見がありましたが、議会としては、式場併設では、式場併設で確認されており、施設整備の実施については、仕様等今後充分検討することとしました。執行部の方針については、慎重に交渉されることを要望しました。

アンケート結果

今後の対応

まとめ

議員定数 減の方向で決定

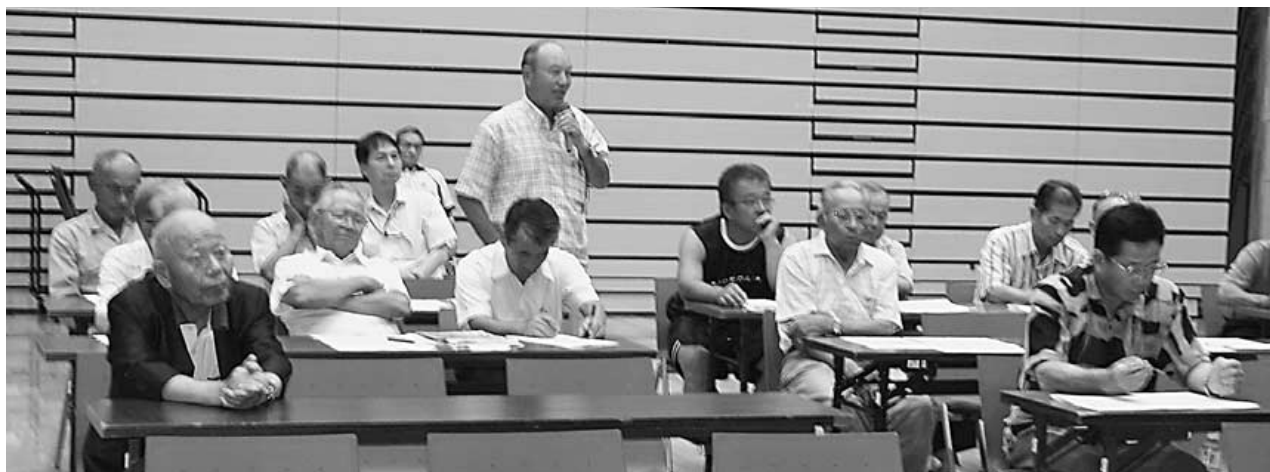


第7回（10月12日）の委員会では、「市民の意見を聞く会」のまとめを受けて、各党派から、定数の具体数とその理由の報告を受けました。各党派の意見は、政友会が2名減の20名と変更があった他は、基本的な変更はありませんでした。

その各党派の報告をもとに協議を行ったが、定数の考え方について、中身の議論をするか、この際一定の方向付けをするかで意見が分かれました。

第8回（10月18日）委員会では、議員定数は減の方向に決定し、具体的な数は11月末までを目途に協議決定することとなりました。

委員長 熊高 昌三



議員定数 各会派の考え方

日本共産党の会

◎岡田正信

「現行維持」の22名

地方自治体の議会等に関しては憲法第93条で定めてあり、議員定数は地方自治法第91条②で、人口5万人未満の市及び人口2万人以上の町村は26人と定めています。

本市は4年前に学識経験者を含めた法定協議会において議論を尽くした結果、議員は市民の代表であり、パイプ役であると同時に議会の一員として、行政をチェックする使命があります。

アンケートでは定数減の方が多いが、一方では住民の声が届きにくくなるという意見も多くあり、現在の定数を減ずるほど人口は減っていません。以上の理由で定数は現行維持の22人となります。

公明党

◎藤井昌之

「減員」で18名

現在も、全国的に議員定数を減らす動きが広がっています。今の状況から言えば、削減がまだまだ続くとはいえません。また、自治体の財政難と議会運営の合理化に努め、議員歳費、旅費、日当の見直しも必要と思います。

具体的な理由はいくつもありますが、特に今回、市民の皆様からいただいたご意見では、定数削減に賛成の方々が多く、18名のご意見を尊重して思い切った削減に取り組む、議会の改革・刷新に望んでいきたいと思っています。

政友会

◎山本三郎

「減員」で20名

金行哲昭
田中常洋
秋田雅朝

議会は議事機能である。その機能を果たす定数が必要であり、併合時、法定数26人を安芸高田市の人口の現況を捉え22人でスタートさせたことは重視すべきであるが、急速な人口減少を将来的にとらえた時、2名減にすべきと判断をしました。また多様な意見の吸収を強調するにはある程度の人数は必要であり、機関対立主義を活性化するため、執行機関に対抗する一つのパワーセンターとしての討議することで議会の意味を示すことのできる議員数が必要であり定数20人と判断しました。

あきの会

◎青原敏治

「減員」で18名

今村義昭・入本和男
熊高昌三・明木一悦

議員定数は、16名が理想だが、全国的に法定数26名の市町では、条例定数18名が主流である。当面2割減の18名とし、報酬額は10%アップし、多様な人材が専任でき、広範囲な地域活動の充実に、市民の理解を求めたい。(この案による削減額、年間約1,150万円)

議員定数を含め、今回の議会改革の目的は、定数だけの問題ではなくて、『議会基本条例』を制定、市政に対し、行政、議会、市民の役割を明確にし、議会の情報開示や政策課題を、市民と共有することが議会の活性化につながると思われる。

新政会

◎川角一朗

「現行維持」の22名

松浦利貞・渡辺義則
玉川祐光・杉原 洋
松村ユキミ・赤川三郎
塚本 近・加藤英伸

1、市民の意見を聞く会でも財政が厳しいから議員定数の削減という意見もあったが、定数減より報酬等の経費削減を考慮すべきである。

2、他市との均衡という意見もあるが、本市は都市部とは違い面積も538km²と広く議員も大局にたつて活動すべきであるが、地域の実情も掌握し市政に反映することも重要である。

3、人口の減少ということも考えられるが、合併時より10000名減少しているが、定数要因には至らない。

4、今後、県からの権限移譲が進み、議員のチェック機能が重要。

5、合併時に法定数26名を定数22名にしており、もう少し時期をみて再考を。

市民クラブ

◎亀岡 等

「減員」で16名

議員の定数については様々な意見がありますが、昨年末の全国市議会議長会の調査によりますと全国の市の81%の市議会が削減が実施されており、本県でも本市と人口規模の類似している竹原市や大竹市も16名にしている。

市の面積を考慮との意見もあるが、現在は電話と車の時代、面積を定数の理由や根拠に加えるのは適当ではない。

また、市政監視や民意反映は議員の活動の如何にかかっており、定数とは関係ない。本市も16名なら充分対応できる。最小限の定数で一杯の活動に努めることこそ、議員の使命と考える。

18
年度

政務調査費決算

政務調査とは

政党に所属する議員や同じような考え方・意見を持つ議員は、自分たちの考えを効果的に市政に反映させるグループをつくって活動をしています。これを会派といいます。

政務調査費とは、地方自治法に基づき、市町村が条例を制定し、議員が調査研究を行うために必要な経費の一部として交付する経費のことです。安芸高田市では会派に対して1人月3万円交付されます。なお、残余额は返還しなければなりません。

<収支実績>

項目	会派合計	新政会(9名)	あきの会(5名)	政友会(4名)	公明党(1名)	
<収入>	7,560,000	3,960,000	1,800,000	1,440,000	360,000	
〈支出〉	研究研修費	3,246,855	1,040,239	1,114,996	784,900	306,720
	調査旅費	1,238,971	777,355	341,836	119,780	0
	資料作成費	22,860	22,860	0	0	0
	資料購入費	610,765	284,273	120,498	169,910	36,084
	広報費	3,552	0	0	3,552	0
	人件費	24,000	0	24,000	0	0
	事務所費	33,791	0	33,791	0	0
	その他の経費	1,714,646	1,173,592	162,000	361,858	17,196
	合計	6,895,440	3,298,319	1,797,121	1,440,000	360,000
返還金	664,560	661,681	2,879	0	0	

<主な取り組み内容>

新政会

- ・城跡を活かしたまちづくり調査
- ・JAと自治体の関わり調査
- ・地域興しの実例調査 など

あきの会

- ・日本をリードする議員のための政策塾
- ・矢祭町視察調査
- ・菱川町立図書館調査 など

政友会

- ・生活廃水処理フォーラム2006参加
- ・介護保険制度改正について調査
- ・情報セキュリティ・IT動向調査 など

公明党

- ・地方議員のための政策立案と条例制定
- ・地方議員のためのバランスシート・行政コスト計算書の読み方と分析
- ・自治体トップフォーラム など

※ 日本共産党の会と市民クラブは政務調査費の交付申請をされていません。

会派活動状況

今回は7月1日～
9月30日の報告です



地域木材を活用した合板建築（内装材）



しいたけをハウスで栽培



キュウリのハウス栽培

新政会

代表

川角 一郎
加藤 英伸
塚本 近
赤川 三郎
松村ユキミ
杉原 洋
玉川 祐光
渡辺 義則
松浦 利貞

視察地
宮城県・岩手県
目的
森林資源活用につ
いて研修しました。

視察内容

先人達が育てた森
林資源を活用し木材
の加工品や木くずで
ボイラの熱を利用して
タービンを駆動し
電を行い地域に電力
供給をしハウス野菜
やしいたけ栽培に活
用している。

日本共産党の会

代表 岡田 正信

広島へ原爆が投下
されて62年になりま
す。
核兵器廃絶を求め
る平和行進に参加し
ました。
八月一日甲田支所
を出発し、正午に本
所で藤川副市長に激



原水爆禁止2007年世界大会（広島市）8月6日

励のエネルギーをい
ただき、八千代支所
まで歩き通しました。
吉田町の被爆者の皆
さんも高齢ながら行
進されたことは、行
進団に勇気づけられ
ました。
核兵器の三度目の
使用は絶対に許さな
いために、廃絶に向
けてまた歩きます。

あきの会

代表

青原 敏治
明木 一悦
熊高 昌三
入本 和男
今村 義照

三次まちづくり市
民講座や中国地方の
地域社会を考えるシ
ンポジウムに参加し
これからの安芸高田
市の政策について見
聞を広げました。
安芸高田市行政改
革の一端である議会



議会改革めざして研究会

改革を目指して、マ
ニフェスト・スクー
ル広島に参加し議会
や議員の政策公約の
研究を行いました。
会派のホームページ
を開設し、会派メ
ンバーの紹介とマニ
フェスト（会派政策
目標公約）を開示し
市民の皆様とともに
まちづくりを進めて
いく活動を行ってい
ます。

<http://sky.geocities.jp/akinokai/>

行財政改革は 職員意識改革から

視察先
大阪府柏原市

研修内容

〈行財政改革〉

- 全職員から改善提案を募集している。
- わかりやすい情報提供と民意の募集をしている。

〈行政評価〉

市長が代わり市役所は最大のサービス業との意識改革から事務事業評価を成果指標で表している。

〈出前講座〉

まちづくりに係わる市民の要望に対し、職員が講師となり講座を開いている。

〈まちづくり
基本条例〉

行政主導から市民参画へのまちづくり推進には情報共有化が必要で市民により条例制定している。

視察先
三重県伊賀市

研修内容

〈自治基本条例〉

行政・市民・議員の係わり、議会の役割を明確化している。

〈パブリック
コメント〉

市民参加型の行政運営促進している。

〈行財政改革〉

自治体を企業とみなした運営方針で職員の意識改革をされている。



伊賀市で研修

視察先
滋賀県彦根市

研修内容

〈行財政改革〉

行政の簡素化効率化と1人1改革運動を実施している。

まとめ
パブリック
コメント

市の各種計画策定に当たり、民意を反映し、行政への関心を高め、また専門的な意見を広く取入れる面からも導入の検討が必要である。

〈自治基本条例〉

行政、市民、議員の係わりや議会の役割が明確に示されている点から条例化に向けての検討が必要である。

〈行政改革〉

どの自治体も財政再建団体転落への危機感から職員意識改革がめばえ優れた行政



伊賀市は地域に出て議会報告会

〈まちづくり
基本条例〉

財政改革が推進され、本市も全職員が危機感と緊張感を持って業務に取組み、行政は市民第一主義意識をより強く持つことを望む。

市民参画及び住民自治の推進では、積極的にわかりやすい情報提供と説明責任が果たされ、透明性ある行政運営を求めらる。

総務企画常任委員会 委員長 山本 三郎

滞納整理に 回収経験者導入

視察先
香川県善通寺市

研修内容

◎債権管理局の成果
税の徴収整理は債権
管理局設置で収納率
を向上している。

●市税の徴収では民
間で債権回収を担
当した者を採用し
ている。

●市営住宅家賃・保
育料・水道料金等
の徴収は、法的措
置を視野に入れた
取り組みを行い、
困難な未収に成果
をあげている。

まとめ

専門的な職員の配
置・外部委託対応で
効果を出している。
本市では滞納整理に
対する意識を持ち、
債権に対する組織的
体制を再考すべきだ
と認識した。

幼保一元化

(愛媛県西条市ふれあいプラザ東予)

研修内容

- 保育所と幼稚園を一
体的に整備
- 3・4・5歳児の合
同保育
- 保育士と幼稚園教諭
の意識統一

まとめ

行政上超えられない
壁を、人事の異動、合
築の施設という形で克
服されている。幼保一
元化、子育ての観点か
ら組織体制の検討が必
要と考える。



視察した東予南保育所と南幼稚園

文教厚生常任委員会 委員長 亀岡 等

健康づくりは 住民の意識向上から

(徳島県小松島市)

研修内容

●地区組織の育成
小松島市食生活改善
推進協議会により、減
塩キャンペーン、親子
の食育教育など地域活
動を実施

●「健康づくり市民の
集い」を開催
市民の意識向上を図
るため保健師が、健康
づくりをテーマに自作
自演の寸劇を行い、好
評を得ている。昨年の
参加者は850名だった。

まとめ

市を挙げての取り組
みにより、平成17年度
国民健康保険事業では、
1人当たりの診察費は
35万7、458円と成
果をあげている。
本市では44万8、7
57円となっている。
医療費削減のため、住
民自治組織の活用が効
果をもたらすと考えら
れる。



健康管理は大切

若者定住は市外から

視察先
佐賀県神埼市

研修内容

『若者定住推進住宅
施策について』

◎取り組みの特徴

市中心部から30分程登った山間の集落で、閑静ではあるが利便性に欠ける部分があり、若者中心に人口流出が進んでいる。こうした状況に歯止めをかける事業を視察。

まとめ

安芸高田市においても若者定住事業を進めているが、視察地では、土地の造成を行い貸し付けUターン者を多く受け入れ大きな成果を上げている。本市も市外からの受け入れも考え、向原・八千代をターゲットにこうした事業の取り組みが必要である。



Uターン者を多く受け入れ若者定住に成果

ゴミから燃料に(佐賀県伊万里市)



生ゴミを堆肥化

研修内容

『資源循環型農業について』

◎取り組みの特徴

生ゴミを堆肥とし、菜の花を有機栽培し食用油を採り、さらに廃食用油で農機具を動かす有機的に循環させている。

まとめ

安芸高田市においては、生ゴミは各家庭において生ゴミ処理機の補助金をもって各家庭で処理されている。今後は堆肥センターで生ゴミと一緒に処理出来ないか考える必要がある。

観光と農業(佐賀県七山村)

研修内容

『観光と農業振興について』

◎自然の中で市民農園が整備され、都市部との連携が出来ている。

まとめ

安芸高田市も環境的にもよく似ており、今後は振興会とも連携を持ち考えたい。



整備された市民農園

産業建設常任委員会

委員長 川角 一郎

地域の賑わい

今回は「こうだわいわい祭」です。



傍聴記

美土里町生田
大下 弘隆

吉田町西浦
藤川 至

先般半日初めて市議会を傍聴した。率直な感想を述べてみる。

質問の中で小規模農家へ行政としての取り組みについて質問があった。議員自らが地域へ足を運び、小規模農家の願い、要望等をどう受け止め、その取り組む課題を提起していくという質問ではなく、一般論としての質問であり残念であった。

一般質問のレジメを読んでみても市民の願いたい思いが反映されている質問が少なくないと思った。議場では真剣な議論が交わされている様子はなかったが、逆にそれがむなし気がしたのであった。

「獅子身中の虫」

そもそも、議員は何を基準に質問をしているのだろうか？議員個人の思い付きによるパフォーマンスは許されない。市民の生の声を代弁する場だ。そのため日常活動が不足しているように映った。行財政改革の嵐の中、議員は獅子身中の虫になる位の気概を以って内部から大胆な改革のメスを入れて欲しい。又、議会は夕張市等破綻の例を他山の石として市政の監視体制を強め、自らも身を削り、少数精鋭で臨むべきだと痛感致しました。

地域のかがやき

吉田 江の川でヤマメのつかみ取り

大きなヤマメ
つかんだよ



郷野振興会

八千代 陶芸家をめざして 吉田町こだま整形デイサービスで月1回指導



遊びに来て下さい。
田中耕二郎さん(090-7992-5333)(携帯)

美土里 地域の宝 元気に育ちますように



地元「西尾山八幡神社」としては33年ぶりの
「初宮参り」
9月16日

高宮 地域の輪(秋祭り)



房後連絡協議会 9月

甲田 小中4校町内PTA ソフトボール大会で勝利の笑顔



優勝 小田小学校PTA

向原 はばたけ!スポーツ少年団



向原町民グランドにて 10月7日

編
集
後
記

黄金色の田園の姿も消え、各地の秋祭りも終わりました。

議会においては、前年度まで決算審査は12月定例会前に行っていました。議会側からの強い要求により19年は9月に行われました。

時期を早めたことにより、財政の内容、投資効果と課題などをいち早く総括することができました。20年度予算案をこれから執行部で編成されますが、より効果的な編成が期待できます。これから寒い時期へ移り変わりますが、健康管理には気を付けてください。

(塚本 近)

〈議会広報特別委員会〉

議 長	松浦 利貞
委員 長	入本 和男
副委員 長	加藤 英伸
委 員	明木 一悦
	秋田 雅朝
	塚本 近
	松村ユキミ